

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	339	同和施策推進計画事務経費	会計	01	一般会計	
基本	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	款	03	民生費	
策			項	01	同和行政総務費	
1	同和行政の総合的推進		細目	101	同和行政経費	
			細々目	04	同和施策推進計画事務経費	
基本計画該当頁		150	行革大綱の重点事項番号		7	
担当部課	コード	70300	評価者	藤森法幸		
	名称	同和課	氏名	連絡先	22 - 9633 (内線) 2190	

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
同和地区住民	(※対象件数)	同和問題解決の視野に立ち、地域の状況や事業ニーズが的確に把握された施策・サービスを受けることができる。
根拠法令・要綱等 伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策審議会条例		
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	同和施策推進計画の策定 同和施策推進計画の進行管理	状況変化等 計画が策定され、今後、施策の検討を開始する段階である。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
同和施策審議会開催回数	回	目標 6 実績 6	目標 1 実績 1	2	2
同和施策推進会議開催	回	目標 5 実績 5	目標 1 実績 1	1	1
同和施策検討会の開催	回	目標 — 実績 —	目標 1 実績 0	10	10

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
同和施策推進計画策定進捗率	策定(市議会議決)を100とし、その達成度を指標とする。	%	目標 100 実績 80	目標 100 実績 100	—	—
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	「伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例」の理念を踏まえ、同和問題の解決を目指し、同和行政施策について総合的、計画的に実施するための指針として必要な計画である。
有効性	4	計画が策定されれば、実態調査の結果を踏まえ、地区の実情や施策ニーズに基づく対策を一般施策の中で体系的に適切に進めることができる。
達成度	2	平成20年6月に計画は策定された。検討会を立ち上げることができなかった。
効率性	4	19年度末までに答申をとるの諮問であったが、20年度にずれ込んだ。審議が精力的かつ慎重に行われた結果であり、その効率性に問題はない。コスト面において、策定が20年度にずれ込んだことにより余分な支出が発生した訳ではない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	21年度早期に検討会を立ち上げ、施策の検討を開始する。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	⇔	同和施策審議会委員報酬	570	(千円)	同和施策審議会委員報酬	90	(千円)	同和施策審議会委員報酬	240	(千円)	同和施策審議会委員報酬	240	(千円)	同和施策審議会委員報酬	240	(千円)	同和施策審議会委員報酬	240	(千円)
		推進計画策定業務委託料	1,553		講師謝礼	80		講師謝礼	50		講師謝礼	50		講師謝礼	50		講師謝礼	50	
工事	⇔	料			その他事務経費	48		その他事務経費	92		その他事務経費	92		その他事務経費	92		その他事務経費	92	
		梯ぎょうせい その他事務経費	393		印刷製本費(繰越明許)	205													
進捗率 (%)		事業費計(A)	Σ	2,516	事業費計(A)	Σ	423	事業費計(A)	Σ	382									
事業投入人員		人件費(B)	1.5	人 10,800	人件費(B)	2.0	人 14,400	人件費(B)	1.0	人 7,200									
フルコスト (A)+(B)				13,316			14,823			7,582			7,582			7,582			7,582

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	2,516	423	382	382	382
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	2,516	423	382	382	382
	計	2,516	423	382	382	382
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率					
	地方債の区分と充当率等					